

学校給食の目的

学校給食の最大の目的は栄養や食事に関する教育であると日本栄養士学会の会長が述べています。食事にまつわる様々な事象について想像させ、考えさせることが最も大切だと。たとえば生産者、食品流通のしくみ、食品添加物の知識、食事と環境問題の関係などもそうです。広く食育と言われるゆえんです。

食育を充実させるためにはやはり全員給食でなければなりません。先ほど紹介した様々な事象について…生産者だったり流通だったりあるいは環境問題であったり…、給食を教材として生かすにはやはりみんなと同じものを食べることが大切です。

(旧新潟市内はスクールランチと弁当の選択制)

新潟市の学校給食費は新潟県の給食要覧によれば2021年度小学校で平均5010円、中学校で平均5887円でした。家庭に小学生中学生が一人ずついればひと月で1万0897円です。

全国で給食費の無償化の動き

この家計の負担を軽くしませんか。日本のあちこちで学校給食を無料にする動きが続いています。青森市は10月から無償とし、年間の予算は10億円だそうです。東京都葛飾区は来年度からで予算は17億円。千葉県市川市も17億円でした。どの自治体も

予算の1%くらいです。また、県内でも弥彦村で始まります。

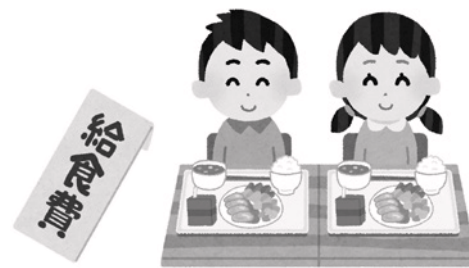
福嶋尚子千葉工大准教授は「コロナ禍を機に、給食費の扱いをめぐる自治体間の格差が大きくなっている。給食費にかかわる制度に影響を与えているのは、自治体の財政力以上に『子どもの食の権利を保障する』という理念を当該自治体が持っているか否かだ」と指摘しています。

義務教育は無償… 給食費も含むとの国会答弁も

憲法第26条には義務教育の無償とあります。しかし現実には無償になっておらず、給食費を筆頭に「かくれ教育費」と呼ばれる家計からの支出が存在しています。70年前の国会で無償化の範囲には給食費が入ると政府は答弁していますが、いまだに実現していません。

新潟市の場合、無料化にする費用は33億円と聞いておりますが、新潟市の予算4000億円の1%未満であり、決して無理な金額ではありません。

「子どもの食の権利を保障する」という理念を実現する学校給食の無償化を求めます。



市政に関する相談をご希望の方は **くらしげ携帯(090-2479-5094)** へご連絡ください。
毎月第3土曜 午前10時～12時 くらしげ政樹事務所(秋葉区田家2-2-19)
※必ず事前にお電話ください。事務所に承ります。もちろん相談は無料です。

議会報告

福祉・子育て 中心の市政を てくてくくらしげ政樹



議会控室 (TEL:025-226-3450 FAX:025-223-7748)

事務所: 秋葉区田家2-2-19 (TEL・FAX:0250-22-1393) 携帯 (090-2479-5094)

自宅: 秋葉区下興野町9-31 (FAX:0250-24-9320)

Mail / shigikai.kurashige@tc4.so-net.ne.jp

8区の中で秋葉区だけ児童館がない — 12月議会一般質問から —

児童館の今日的役割

児童館とは、**0歳から18歳までの子どもなら誰でも利用できる**、学校でも家庭でもない“第3の居場所”のような児童福祉施設です。児童館に集まる子どもたちが遊びを通じて仲間を作ることで、社会性や自主性、自己肯定感などを育む環境づくりを行う「場」です。

2011年に児童館ガイドラインが作られて、2018年に改正されました。これは児童福祉法の理念に子どもの意見が尊重されるべきこと、子どもの最善の利益が優先されること等が明文化されたことが背景としてあります。

また、児童虐待、いじめの増加に加え、子どもの貧困の社会問題化とともに、配慮や支援を要する子どもの存在などが今日的課題として指摘されています。

これらに対応できるよう、児童館の機

能、役割の強化が期待されました。

厚労省の通知にも「子どもの福祉的な課題への対応、子育て支援に対する児童館が持つ機能への期待を踏まえた」とあるのです。

児童館の特性と役割

この児童館の特性の第一にあげられているのが**拠点性**です。厚労省の通知には「子どものための**拠点(館)**」であり、子どものいろんな過ごし方を「支える『児童の遊びを指導する者(児童厚生員)』がいることによって、子どもの居場所となり、**地域の拠点となる**」とあります。

拠点(館)とともに児童厚生員の存在が不可欠だと、つまり建物と専門職が必要なのです。

また、児童館の役割については…これこそ今日的課題だと思いますが…、「子どもと子育て家庭が抱える可能性のある課題の

発生を予防し、かつ早期発見に努め、専門機関と連携し、「子どもや保護者の様子を観察することや、子どもや保護者と一緒になって活動していく中で、普段と違ったところを感じ取ることが大切である」と通知にあるくらいです。

この、児童館の特性を踏まえ、児童館でしか果たせない役割をしっかりと果たせる施設が新潟市の8区の中で秋葉区だけがありません。

また、ガイドラインには「児童館活動を実施するために、以下の設備・備品を備えること、とあり、集会室、遊戯室、図書室、相談室、創作活動室など」が挙げられています。また必要に応じて、ですが、**中・高校生世代の文化活動、芸術活動に必要なスペースと備品等**、ともあります。

児童館の持つ「拠点性」「多機能性」「地域性」を実現させるためにも、このような設備、備品を備えた児童館を秋葉区でもつくるべきはないですか。

(以上質問発言から)

こども未来部長は「学校をはじめとする地域の既存施設を有効に活用」「放課後児童クラブ、ふれあいスクール、こども食堂なども…」「秋葉区には『育ちの森』、フリー

スペースを備えた公民館やコミュニティ施設などがある」と答弁しました。

(質問を終えて)

児童厚生員が「いつもそこにいる」ことが重要なのに、その存在は考慮されていません。拠点性＝「いつもそこにある」のが重要なのに、ほかの施設を使えと言わんばかりです。

ましてや質問でも引用した「中・高校生世代の文化活動、芸術活動に必要なスペースと備品」などは、「必要に応じて」だからと検討すらしていないでしょう。

新潟市は児童館を「単なる託児所」のように思っているのではないか、との印象を持ちました。



昨年度に続き国会要請へ

大都市制度・行財政改革調査特別委員会党派別要望

私が副委員長を務めている大都市制度・行財政改革調査特別委員会で昨年度に続き、所属党派の日本共産党国会議員団に要望を出してきました。

まず、普通交付税算定基準による積雪評価区分が、新潟市の積雪実態に見合った2

級地に今年度から変更され、除排雪に対する交付税が10億円増額になったことへのお礼を述べ、今年度は学校給食無償化と秋葉区の原油湧出対策へ、の2点を要望してきました。

(3面へ続く)

(以下、発言原稿からです)

石油流出対策への財政支援についてです。

昨年、新潟市秋葉区の秋葉丘陵の東側、西側、と相次いで石油が湧き出しました。当時の武田良介参議院議員に年末に視察に来ていただき、今年2月、国会で環境省に対し、石油の河川への流出を防ぐ対策に支援を、と質問をしていただきました。国会でこの問題を取り上げたのは初めてのことで聞いております。

秋葉区の石油の湧出は昨年だけではありません。2013年には民家の庭から滲出したこともあります。このような突発的な湧出だけでなく、日常的に石油が地表に浸み出しており、浸み出した石油が河川に流れ出ないように油を回収し、処分するための予算を毎年組んでおりますが、昨年度はこれに加え、緊

急対策で約4000万円の負担となりました。

このような事例は全国的にもまれ、と聞いております。

要望項目①の廃止石油坑井封鎖事業実施に要する費用は経産省、②の湧出した石油の回収や処分にかかる費用は環境省だと思っておりますが、ぜひ継続した財政支援をお願いしたいと思います。



衆議院議員会館にて 前列左端が倉茂

給食費無料化で子育て支援を

— 9月議会一般質問から —

子育てと福祉に力を入れて まちの活性化を

6月議会で私はこの30年、新自由主義によって個人が尊重されなくなってきたと指摘しました。人を大切にしないと経済もまわらなくなる、成長しない経済となることも述べました。そして明石市を例に、発想の転換が必要であり、子育てと福祉に力を入れればまちは活性化する、とも述べました。

この「てくテク」は政務活動費を活用して作成しています。

その明石市長はマスコミで取り上げられる回数も増え、もっともっと子育てにやさしい街を、日本を作ろう、と呼び掛けています。

新潟市の人口の自然減をどう食い止めるか。6月議会でも引用しましたが、新潟市子育てアンケート2019にある「実際にもつ予定の子ども的人数が理想より少ない理由」のひとつに、「義務教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから」と就学前児童の保護者の38%が答えています。この義務教育期間の費用の負担の軽減のため、給食費の無償化を求めるものです。